

# 2007年度決算概要

**NISグループ株式会社**

NIS GROUP CO., LTD.

**8571**

この資料の数値に関しましては、日本会計基準に基づいて作成しております。  
なお、記載の各数値は未監査財務諸表情報であり、修正・見直しを行う可能性があります。

# 将来予測の記述について

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、かかる将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

- ①経営環境上の要因によるリスク
  - (a) 経済環境の悪化
  - (b) 業界全般又は当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ②法的規制の要因によるリスク
  - (a) 日本国内の法律による規制等
    - i) ローン事業に関する規制
    - ii) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
    - iii) 「割賦販売法」
    - iv) 「金融商品取引法」
    - v) その他の業務関連の規制等
  - (b) 米国の法律による規制等
  - (c) 債権者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正による影響
- ③事業上のリスク
  - (a) 資金調達及び調達金利
  - (b) 利息返還請求
  - (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
  - (d) TPG及びそのグループによる重要な決議に対する影響力
  - (e) TPGとの戦略的資本・事業提携を成功、維持させる能力
  - (f) 代表取締役社長及びその親族等による重要な決議に対する影響力
  - (g) 営業資産ポートフォリオ
  - (h) 株式市況及び有価証券の流動性
  - (i) 戦略的提携及び合弁事業を成功、維持させる能力
  - (j) 不動産市況及び流動性

# 目次

## I. 2007年度決算概要

・業績概要	...	1
・前回発表予想との差異分析	...	2
・経営改革プログラムのポイント	...	3
・貸借対照表	...	4
・営業収益の内訳・会社別業績一覧	...	5
・利息返還損失の推移	...	6
・資金調達の状況(個別)	...	7
・今期の見通し	...	8

## II. ご参考

・TPGとの資本・事業提携 進捗状況	...	9
・中国関連事業の進捗	...	10
・不動産関連事業の進捗	...	11
・サービス事業の進捗	...	12
・ローン事業の状況(個別)	...	13
・約定金利帯別残高・貸付金額の推移(個別)	...	14
・貸倒償却と貸倒引当金の推移(個別)	...	15
・関係会社事業損失引当金の計上	...	16
・投資有価証券残高表	...	17

# I . 2007年度決算概要

# 業績概要



当年度については、上半期に大型不動産開発案件のエグジット（営業総利益5,660百万円、IRR55.8%）があったものの、①利息返還請求の増加、②世界的な金融資本市場の混乱、といった外部環境の変化の中で、各般の経営改革プログラムを実施し、大幅な減収減益

（単位：百万円）

	2005年度	2006年度	2007年度	前年同期 増減率	(参考) 2007年度 前回発表業績予想
営業収益	60,991	88,152	83,027	-5.8%	87,500
営業利益	12,784	10,435	△ 15,427	-	△ 5,500
経常利益	12,785	9,323	△ 17,438	-	△ 7,500
特別利益	4,171	1,994	740	-62.9%	-
特別損失	645	8,563	19,201	124.2%	-
税引前当期純利益	16,311	2,754	△ 35,899	-	-
当期純利益	9,033	8	△ 45,116	-	△ 30,000

※2007年度 前回発表業績予想は、2008年1月31日に発表した業績予想を記載しております。

# 前回発表予想との差異分析



(単位:百万円)

	引当損失	実現損失	合計
投資有価証券関連	投資有価証券評価減 (新華ファイナンス他) 1,273	投資有価証券売却損 (アイディーユー他) 649	2,767
	その他有価証券評価減 845		
経営改革プログラム関連	関係会社事業損失引当金 (アプレック関連) 2,963	松山本社ビル売却 264	2,589
	固定資産の減損等 346	グループ再編に伴う持分変動差益等 (特別損失見込額の減少) △984	
不動産関連	貸倒引当金追加計上 4,821	債権譲渡損失 1,494	8,725
	不動産低価法早期適用 1,762	買取不動産売却額の減少(営業利益見込額の未達成) 650	
その他	貸倒関連費用(不動産以外) 1,064	その他 △ 891	1,473
	その他税金費用 1,300		
合計	14,372	1,182	15,554

# 経営改革プログラムのポイント



1. 財務基盤の強化
  - TPGとの戦略的資本提携を実施
    - ◇単体で200億円、グループ全体で300億円強の資本増強
  
2. 店舗・人員の見直し
  - 店舗の統合
    - ◇22拠点 → 9拠点到集約〔営業課:4拠点、支店:4店舗、センター:1店舗〕
    - ◇残存店舗についても移転等を実施し省スペース化を実施中
  - 希望退職者の募集
    - ◇募集結果 … 335名(全社員数の1/3程度)
  
3. 資産の圧縮
  - 投資有価証券(連結)売却額 … 8,060百万円
  - 不動産担保ローン等の債権譲渡 … 14,733百万円
  - 松山本社ビルを売却
  
4. グループの再編
  - 2008年3月 第三者割当増資の実施により(株)アプレックが持分法適用関連会社化
    - ◇関係会社事業損失引当金の計上 … 2,963百万円
  
5. より保守的な会計処理
  - 足元の推移は沈静化しつつあるものの、利息返還関連費用(連結)12,115百万円を積増し
  - 貸倒引当金の追加計上 … 8,493百万円(譲渡損失引当金含む)
  - 不動産低価法早期適用(連結) … 1,762百万円
  - 投資有価証券評価減(連結) … 9,252百万円
  - 繰延税金資産の取崩を実施 … 11,375百万円
  
6. TPGとの事業提携
  - 2008年2月 TPGより社外取締役6名が就任
  - TPG内部の専門チーム「オペレーションズ・グループ」との密接な連携
  - 2008年5月 TPGより安岡 雅之氏が取締役会長に就任

※特に注記がない場合は単体数値

# 貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2006年度末	2007年度末
<b>流動資産</b>	344,332	216,425
現金及び預金	28,321	11,652
営業貸付金	213,512	124,545
その他貸付債権	3,316	2,593
買取債権	31,565	28,777
買取不動産	19,439	19,145
販売用不動産	26,598	25,812
割賦債権	10,059	5,522
繰延税金資産	2,446	2,252
その他	23,801	15,024
貸倒引当金	△ 14,729	△ 18,901
<b>固定資産</b>	59,548	56,191
リース資産	5,592	4,855
その他有形・無形固定資産	5,267	3,544
投資有価証券	36,009	27,752
破産更生債権等	8,496	16,689
匿名組合出資金(債権)	3,223	3,606
匿名組合出資金(不動産)	1,999	-
繰延税金資産	3,565	-
その他	2,741	10,184
貸倒引当金	△ 7,347	△ 10,440
<b>繰延資産</b>	-	367
<b>資産合計</b>	403,880	272,983

※保証債務残高(債務保証引当金控除後)

17,398 百万円

16,397百万円

(負債及び純資産の部)	2006年度末	2007年度末
<b>流動負債</b>	191,251	128,213
短期有利子負債	174,148	115,642
未払金・未払費用	2,312	2,202
未払法人税等	3,714	2,529
割賦未実現利益	1,873	1,253
賞与引当金	767	597
債務保証損失引当金	1,065	801
その他	7,372	5,186
<b>固定負債</b>	125,880	86,006
長期有利子負債	119,865	68,842
利息返還損失引当金	4,952	10,766
その他	1,063	6,398
<b>負債合計</b>	317,132	214,219
資本金	16,289	26,289
資本剰余金	20,081	30,180
利益剰余金	47,196	2,080
自己株式	△ 1,565	△ 3,892
その他有価証券評価差額金	302	73
為替換算調整勘定	360	116
少数株主持分	3,968	3,814
新株予約権	114	102
<b>純資産合計</b>	86,747	58,763
<b>負債及び純資産合計</b>	403,880	272,983

※有利子負債合計

294,014 百万円

184,484 百万円

	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末
自己資本比率	29.1%	22.8%	20.5%	20.1%
			※18.9%	

※証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を計算に加えた場合の自己資本比率

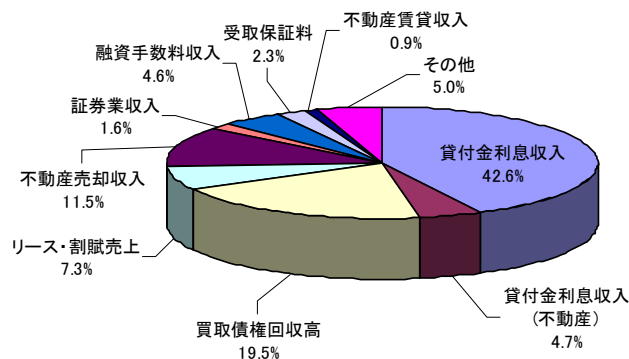
# 営業収益の内訳・会社別業績一覧

## ■ 営業収益の内訳

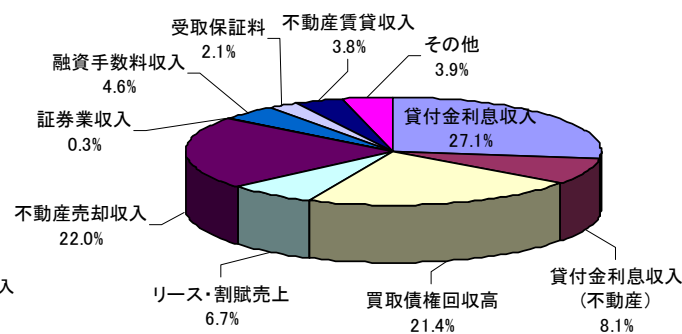
2005年度 60,991百万円

2006年度 88,152百万円

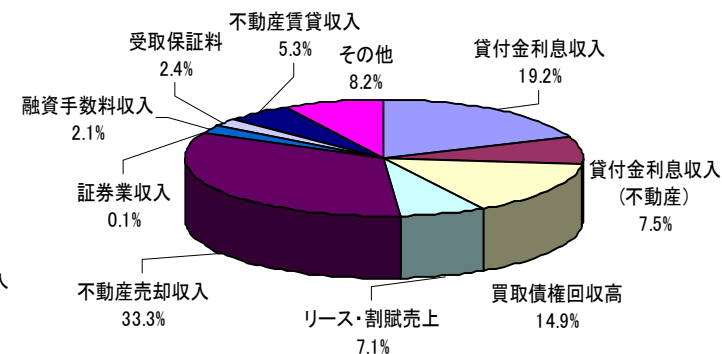
2007年度 83,027百万円



※貸付金利息収入  
合計:47.3%



※貸付金利息収入  
合計:35.2%



※貸付金利息収入  
合計:26.7%

※上表の各項目は、内容別に分類・集計を行っており、決算短信等の開示資料と数値が一致しないことがあります。

## ■ 会社別業績一覧(2007年度)

(単位:百万円)

	NISグループ	ニッシン債権回収	NISリース	NIS不動産	NIS証券	日新租賃(中国)	その他 子会社等	合計
営業収益	28,123	27,859	6,355	13,563	477	3,248	17,007	83,027
営業総利益	22,801	10,046	979	4,017	460	1,467	6,807	39,844
営業利益	△ 20,670	4,875	2	3,445	△ 294	347	△ 2,090	△ 15,427
経常利益	△ 16,495	3,245	20	2,729	△ 262	434	△ 3,084	△ 17,438
税引前当期純利益	△ 39,495	3,090	△ 1,184	2,684	△ 270	434	△ 3,244	△ 35,899
当期純利益	△ 45,615	1,258	△ 1,185	1,534	△ 271	364	△ 3,542	△ 45,116

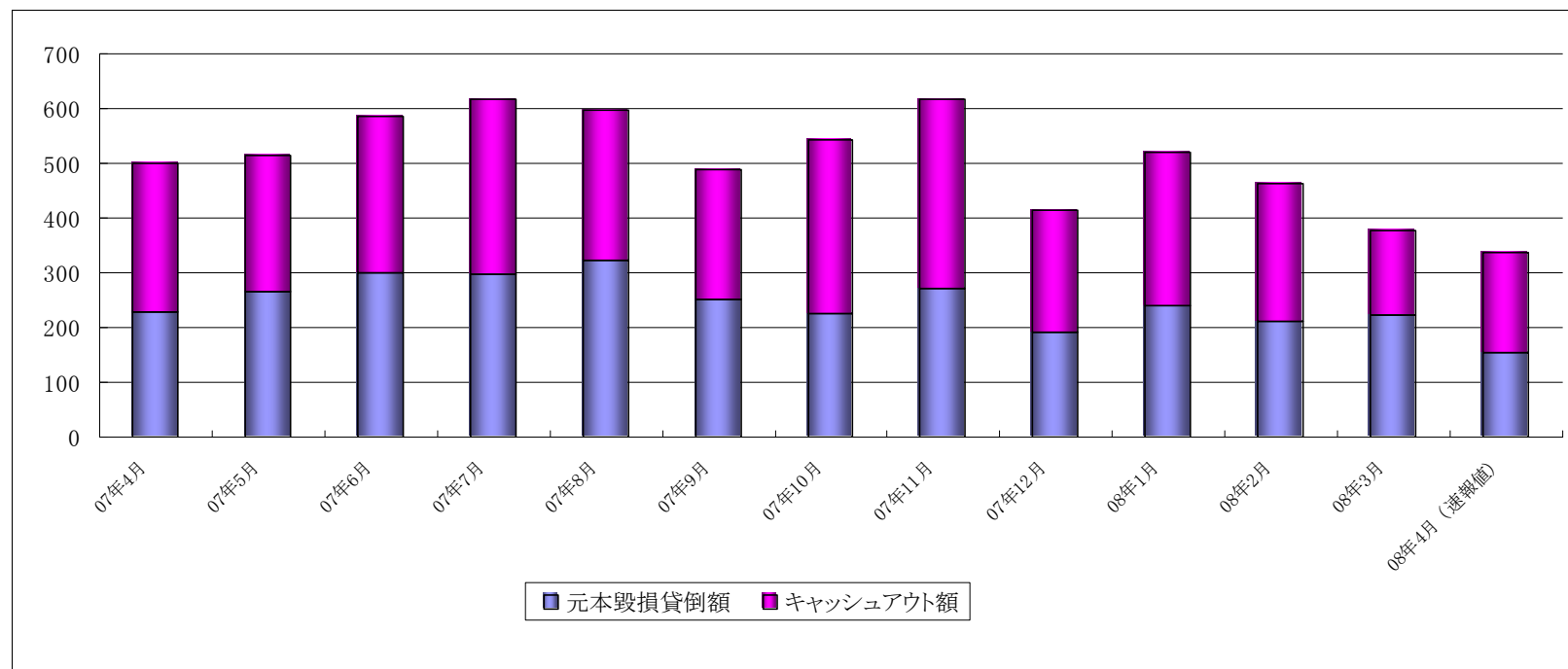
注1: 合計には連結調整後の数値を記載

注2: 日新租賃(中国)は、2008年2月20日をもって連結対象から外れ、持分法適用関連会社化

注3: 株式会社アブレックは、2008年3月4日をもって連結対象から外れ、持分法適用関連会社化

# 利息返還損失の推移

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

	07年4月	07年5月	07年6月	07年7月	07年8月	07年9月	07年10月	07年11月	07年12月	08年1月	08年2月	08年3月	08年4月 (速報値)
元本毀損貸倒額	229	265	298	297	323	250	226	270	191	241	210	223	154
キャッシュアウト額	269	248	287	318	274	236	317	345	221	278	252	152	184
合計	498	514	586	616	597	487	543	615	413	519	463	376	338

(ご参考)

	2006年度	2007年度
元本毀損貸倒額	3,076	3,030
キャッシュアウト額	1,717	3,203
合計	4,793	6,233

# 資金調達状況(個別)

(単位:百万円)

	2005年度末		2006年度末		2007年度末		対前期末 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
<b>間接調達</b>	131,522	62.0%	143,124	52.6%	71,162	51.5%	△ 71,962
銀行	108,157	51.0%	86,021	31.6%	39,691	28.7%	△ 46,330
保険会社	1,982	0.9%	2,199	0.8%	2,062	1.5%	△ 137
その他金融機関	4,790	2.3%	2,684	1.0%	1,372	1.0%	△ 1,312
ノンバンク(証券会社含む)	16,593	7.8%	52,220	19.2%	28,036	20.3%	△ 24,184
<b>直接調達</b>	80,491	38.0%	129,057	47.4%	67,065	48.5%	△ 61,992
SB	28,000	13.2%	41,200	15.1%	56,880	41.1%	15,680
CB	822	0.4%	—	—	—	—	—
CP	30,000	14.2%	27,100	10.0%	—	—	△ 27,100
証券化	21,669	10.2%	60,757	22.3%	10,185	7.4%	△ 50,572
<b>合計</b>	212,013	100.0%	272,182	100.0%	138,228	100.0%	△ 133,954
取引先数	89		88		69		
期末加重平均金利	1.3%		1.7%		2.6%		
無担保調達比率	81.3%		60.7%		70.1%		
長期調達比率	76.6%		72.4%		87.7%		
固定比率(長期借入分)	62.0%		69.8%		65.0%		

注: 2006年度末につきましては、不動産担保ローンの証券化(オフバランス)による資金調達を含めて表記しております。

# 今期の見通し

国内外の金融資本市場の不確実性が想定され、当面は慎重な姿勢を保つ必要性があるものの、各般のネットワーク等を活かし収益機会の実現を目指していくことが重要であると認識



- フィービジネスの推進等、事業の選択と集中を一層加速することにより経営資源を効率的に配分
- 営業債権ポートフォリオの変革も含めたリスク管理体制を強化
- 営業資産の減少に伴い営業収益は減少するものの、貸倒関連費用は大幅に減少

(単位:百万円)

	2007年度 実績	2008年度 見通し	(参考) 2008年中間期 見通し
営業収益	83,027	60,000	25,000
経常利益	△ 17,438	5,000	1,500
当期純利益	△ 45,116	4,000	1,300

## Ⅱ. ご 参 考

# TPGとの資本・事業提携 進捗状況



- 2007年12月
- ・TPGと戦略的資本・事業提携について合意
  - ・当社のグループ会社で、中国国内でのリース事業を手がける日新租賃(中国)がTPGの投資先である台新銀行(台湾)より資金を調達
- 2008年2月
- ・臨時株主総会で戦略的資本・事業提携が承認される
  - ・200億円の第三者割当増資の受け入れ: TPGが運営する投資媒体が当社の筆頭株主となる(割当先の議決権合計:41.96%)
  - ・日新租賃に対して1億米ドルの出資
  - ・TPGより6名の社外取締役が就任
  - ・TPGの国内外における金融機関とのリレーションを活かした財務活動を本格稼働
- 3月
- ・TPG内部の専門チーム「オペレーションズ・グループ」との密接な連携(各業界に豊富な知見を有するメンバーが、経営陣との協力の下、事業戦略実行のサポートをはじめとした、リスク管理体制の構築、営業効率の向上、コスト構造の改善等を実施)
- 5月
- ・国内外の金融機関に豊富な人脈を持つ、TPGの安岡氏が常勤の取締役会長に就任

## ご参考:TPGについて

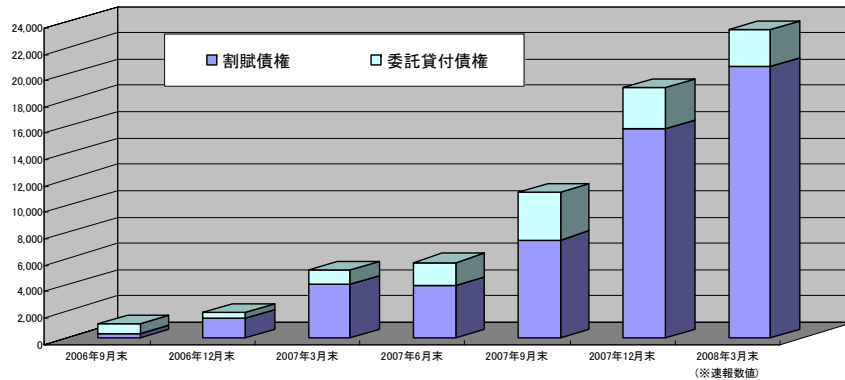
- ・世界で三指に入るプライベート・エクイティ会社(2006年度のグローバル総投資額では第一位)
- ・グループ全体で総額約6兆円弱の資金を運用
- ・50社を超える投資先会社の合計で、13兆円超の売上高、55万人の従業員を擁する
- ・日本においては、2006年度から本格的な投資活動を開始

# 中国関連事業の進捗

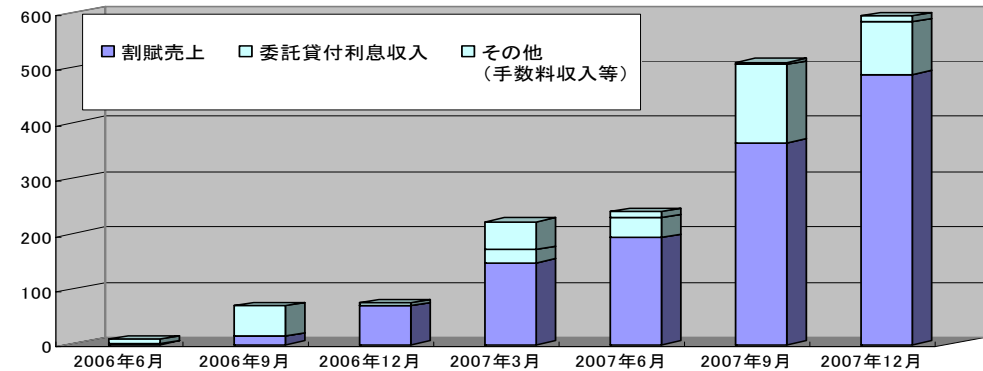
## 営業資産残高の推移

## 資産別営業収益の推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)



注1:上記は四半期ごとの期間損益を記載しております。

注2:日新租賃(中国)有限公司およびその連結子会社の決算期は12月である為、連結上は3ヶ月前の数値(2007年12月)を取り込んでおります。

### 特徴・強み

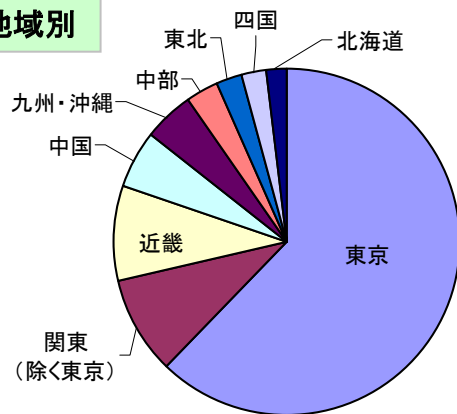
- 中国各地の地域代理店とのネットワークを活用しながら、中国内資企業向け金融サービス提供が進展
- 2008年3月 契約額に対する取扱い物件  
建機設備(フローベース):41.5% 生産設備:27.5% 印刷設備:19.9%
- 2008年3月末 調達状況:3行 6,090百万円
- 資金力強化  
2007年6月 資本金を1億米ドルまで増資(NISグループ(株)からの出資)  
2008年2月 資本金を2億米ドルまで増資(TPGからの出資)
- 体制強化  
2008年3月末の拠点数 : 5 (上海・北京・鄭州・深セン・成都)

※1人民元=14円として計算しております。

# 不動産関連事業の進捗

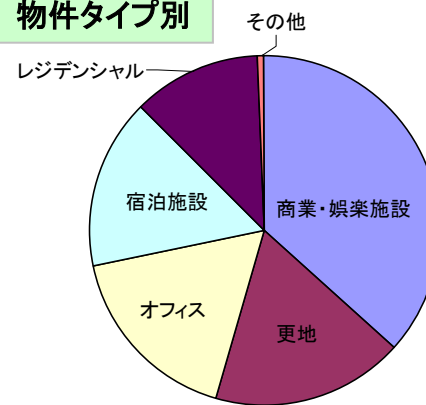
## ■不動産担保ローン： 2008年3月末残高 69,390百万円

### 地域別



地域別	比率
東京	62.2%
都心5区	52.2%
その他18区	9.3%
都下	0.6%
関東(除く東京)	9.2%
近畿	9.0%
中国	5.3%
九州・沖縄	4.6%
中部	3.0%
東北	2.5%
四国	2.2%
北海道	2.1%
合計	100.0%

### 物件タイプ別

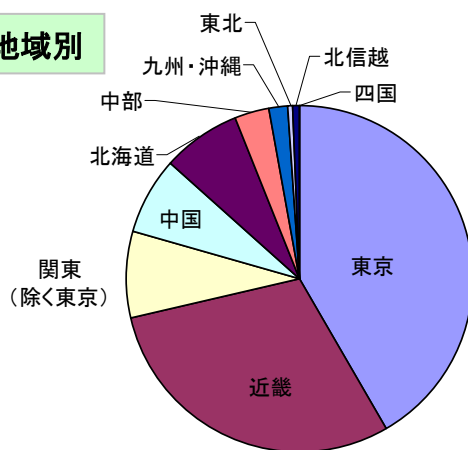


物件タイプ	比率
商業・娯楽施設	36.5%
更地	17.9%
オフィス	17.2%
宿泊施設	15.8%
レジデンシャル	11.9%
その他	0.7%
合計	100.0%

注：不動産担保ローンの数値については、貸付額が25百万円以上の契約を対象とし、2007年度の貸付残高に対する比率を記載しております。

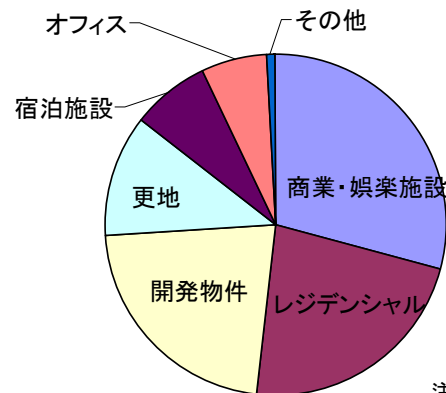
## ■投資不動産： 2008年3月末 買取不動産：19,145百万円 販売不動産：25,812百万円 合計：44,957百万円

### 地域別



地域別	比率
東京	41.6%
都心5区	15.9%
その他18区	13.4%
都下	12.3%
近畿	29.7%
関東(除く東京)	8.2%
中国	7.2%
北海道	7.3%
中部	3.4%
九州・沖縄	1.5%
東北	0.6%
北信越	0.4%
四国	0.1%
合計	100.0%

### 物件タイプ別



物件タイプ	比率
商業・娯楽施設	29.2%
レジデンシャル	22.6%
開発物件	22.0%
更地	11.8%
宿泊施設	7.6%
オフィス	6.2%
その他	0.7%
合計	100.0%

注：投資不動産の数値については、いずれも、2007年度の残高に対する金額ベースとなっております。

# サービス事業の進捗

## ■ 連結営業収益の内訳

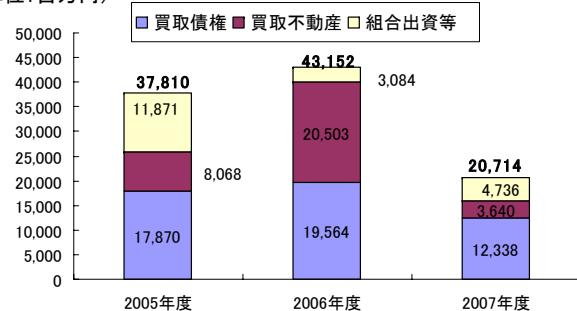
注：ニッシン債権回収(株)の連結業績を記載しております。

(単位:百万円)

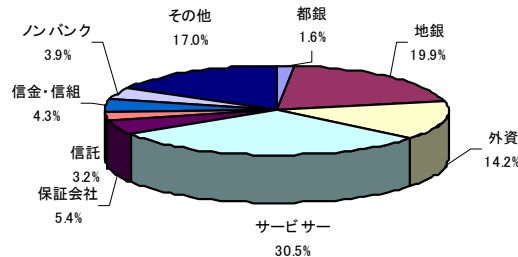
	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	15,947	100.0%	31,690	100.0%	27,859	100.0%
買取債権回収高	10,127	63.5%	18,789	59.3%	18,792	67.5%
買取不動産売却高	4,209	26.4%	10,678	33.7%	4,326	15.5%
組合出資等収益	1,202	7.5%	940	3.0%	3,031	10.9%
受託手数料	219	1.4%	107	0.3%	65	0.2%
その他	188	1.2%	1,174	3.7%	1,642	5.9%

## ■ 投資実績の推移

(単位:百万円)

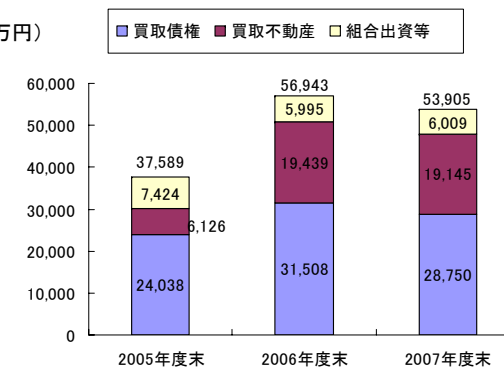


## ■ 買取債権投資先内訳



## ■ 営業資産残高の推移

(単位:百万円)



## ローン事業の状況(個別)

### ■残高(ストック)

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末	2007年度末	対前期末 増減率
担保付ローン	90,323	139,990	71,308	-49.1%
事業者向けローン	84,805	70,970	45,503	-35.9%
商業手形割引	188	211	86	-59.0%
消費者向けローン	44,157	34,958	23,448	-32.9%
貸付金合計	219,474	246,130	140,346	-43.0%

注:証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を含んでおります。

注:営業貸付金には、破産更生債権等を含んでおります。

### ■貸付金(フロー)

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度
担保付ローン	118,418	223,809	154,178
事業者向けローン	68,208	42,344	17,653
商業手形割引	638	754	530
消費者向けローン	17,369	11,743	3,090
貸付金合計	204,633	278,649	175,451

# 約定金利帯別残高・貸付金額の推移(個別)

## ■約定金利帯別残高(ストック)

(単位:百万円)

約定金利	2005年度末		2006年度末		2007年度末	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
5.0%未満	13,221	6.0%	3,352	1.4%	1,291	0.9%
5.0%以上10.0%未満	77,604	35.4%	136,651	55.5%	70,198	50.0%
10.0%以上15.0%未満	7,462	3.4%	13,131	5.3%	7,215	5.1%
15.0%以上20.0%未満	14,825	6.8%	18,538	7.5%	16,941	12.1%
20.0%以上25.0%未満	83,297	38.0%	56,251	22.9%	32,775	23.4%
25.0%以上	23,063	10.5%	18,205	7.4%	11,924	8.5%
合計	219,474	100.0%	246,130	100.0%	140,346	100.0%
平均約定金利	16.0%	-	13.5%	-	14.4%	-
平均実質金利	17.4%	-	14.8%	-	14.7%	-

注:証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を含んでおります。

注:営業貸付金残高には、破産更生債権等を含んでおります。

注:平均約定金利は事務手数料等を含んでおらず、実質金利とは異なります。

注:実質金利は、契約時のものであり、約定金利に事務手数料を加えたものです。

## ■約定金利帯別貸付金額(フロー)

(単位:百万円)

約定金利	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	比率	残高	比率	残高	比率
5.0%未満	21,594	10.6%	5,146	1.8%	1,506	0.9%
5.0%以上10.0%未満	102,917	50.3%	217,952	78.2%	152,755	87.1%
10.0%以上15.0%未満	10,026	4.9%	17,570	6.3%	8,027	4.6%
15.0%以上20.0%未満	17,953	8.8%	17,455	6.3%	9,621	5.5%
20.0%以上25.0%未満	34,331	16.8%	11,873	4.3%	1,156	0.7%
25.0%以上	17,810	8.7%	8,650	3.1%	2,383	1.4%
合計	204,633	100.0%	278,649	100%	175,451	100%
平均約定金利	12.1%	-	9.2%	-	8.7%	-

## 貸倒償却と貸倒引当金の推移(個別)

### 【貸倒償却率】(年率)

	2005年度	2006年度	2007年度
担保付	0.02%	0.01%	0.21%
事業者向け	5.88%	8.89%	15.54%
消費者向け	5.74%	7.68%	9.86%
全商品合計	4.31%	3.85%	7.33%

注:証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を含んでおります。

### 【貸倒償却額】(四半期毎)

(単位:百万円)

	2006年度 累計	2007年度 第1四半期	2007年度 第2四半期	2007年度 第3四半期	2007年度 第4四半期	2007年度 累計
貸倒償却額	9,868	2,837	3,394	2,593	2,281	11,106
うち利息返還に伴う元本毀損貸倒額	3,076	794	871	688	675	3,030

### ■貸倒引当金残高(一般引当金並びに個別引当金の合計)

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末	2007年度末
	全商品合計	全商品合計	全商品合計
貸倒引当金残高	10,277	15,806	23,359
一般貸倒引当金残高	6,423	4,470	3,340
個別貸倒引当金残高	3,854	6,536	16,159
利息返還に伴う元本毀損に対する貸倒引当金残高	-	4,800	3,859

### ■利息返還損失引当金残高

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末	2007年度末
利息返還損失引当金残高	540	4,600	10,766

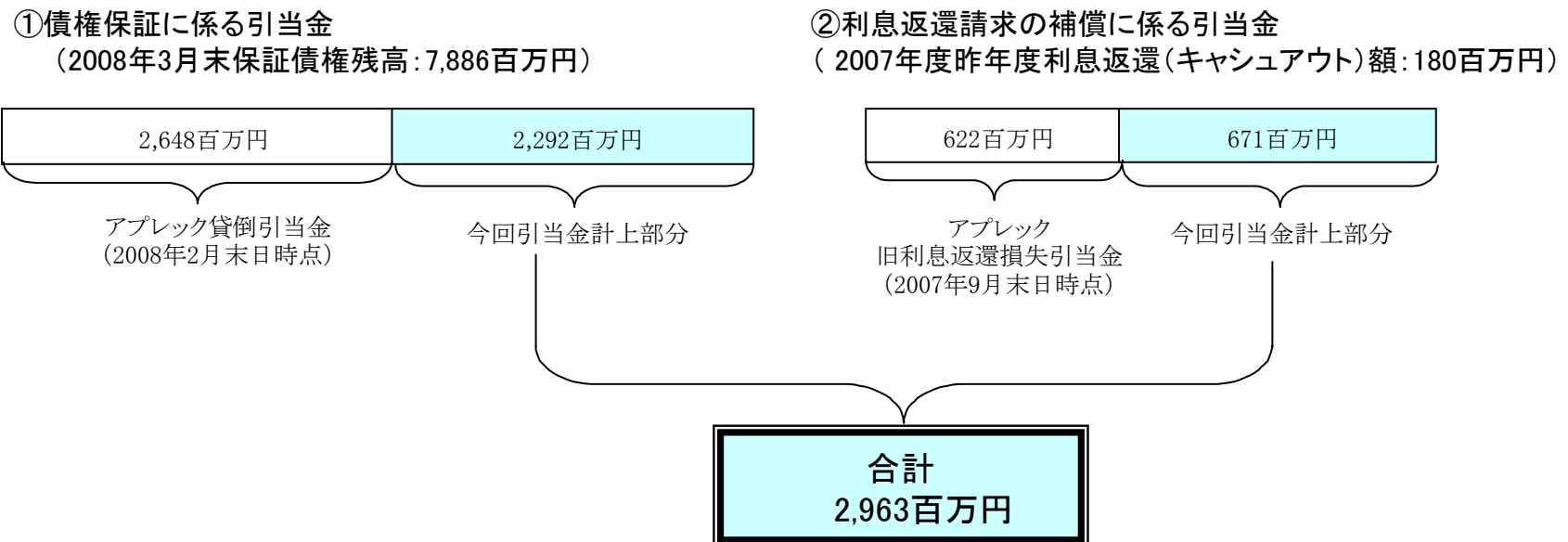
利息返還損失関連  
引当金残高  
14,625百万円

# 関係会社事業損失引当金の計上

2008年3月 アプレックの持分法適用関連会社化に伴い、  
既存債権の保証・利息返還請求の補償を開始

⇒ 将来発生が予測される損失を一括計上

## ■概要



⇒関係会社事業損失引当金として特別損失に計上

※今期以降、保証債権から発生する保証料収入が営業外収益に計上

# 投資有価証券残高表

2008年3月末時点

上場企業：銘柄	株数(株)	単価(円)	簿価(百万円)	株価(円)	時価(百万円)	時価・簿価差額(百万円)
株式会社ラクーン	500	17,205	8	192,000	96	87
株式会社インフォーマット	330	120,000	39	152,000	50	10
株式会社ゲームボット	30	24,335	0	109,000	3	2
株式会社テンポスバスターズ	496	50,700	25	50,700	25	0
株式会社新生銀行	100,000	329	32	329	32	0
新華ファイナンス・リミテッド	114,717	7,790	893	7,790	893	0
リスクモンスター株式会社	2,500	40,550	101	40,550	101	0
ソフトバンク株式会社	400	2,445	0	1,807	0	0
株式会社ベンチャーリンク	12,285,400	102	1,253	102	1,253	0
株式会社徳島銀行	122,971	593	72	584	71	△ 1
株式会社富士通ビジネスシステム	17,300	1,401	24	1,157	20	△ 4
株式会社高知銀行	60,000	227	13	125	7	△ 6
株式会社アエリア	90	244,000	21	141,000	12	△ 9
トーセイ株式会社	1,500	82,176	123	64,100	96	△ 27
計			2,612		2,664	52

未上場企業・その他	期末簿価(百万円)
非上場株式(161銘柄)	4,479
債券(9銘柄)	104
投資組合出資金等(23銘柄)	9,015
その他(6銘柄)	83
計199銘柄	13,682

\*みなし有価証券を含んでおります。

\*投資組合出資金等には、匿名組合出資金(債権)を含みます。

関係会社(持分法)	期末簿価(百万円)
デラウェアLLC(日新租賃)	11,634
株式会社アプレック	243
株式会社新井組	2,045
日本不動産格付株	23
その他(8社)	1,064
計	15,011

合計	期末簿価(百万円)
225銘柄	31,358